

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 東邦グローバルアソシエイツ株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.t-ga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 横田 満人
 (氏名) 比嘉 努
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5511-1700

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	877	6.1	△1,467	—	△1,839	—	△2,126	—
20年3月期	827	△44.1	△5,106	—	△5,150	—	△5,150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31.68	—	△467.6	△164.7	△167.1
20年3月期	△177.67	—	△438.1	△192.5	△617.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	819	328	30.4	3.13
20年3月期	1,414	759	46.7	11.66

(参考) 自己資本 21年3月期 248百万円 20年3月期 660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,402	△10	1,293	332
20年3月期	△2,584	857	2,068	467

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	422	△6.8	△334	—	△431	—	△433	—	△3.81
通期	1,234	40.7	△544	—	△738	—	△741	—	△5.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,636,417株 20年3月期 56,621,847株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 333株 20年3月期 326株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13	△43.1	△1,037	—	△1,531	—	△1,795	—
20年3月期	23	△95.6	△6,325	—	△6,351	—	△5,524	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△26.75	—
20年3月期	△190.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	657	457	457	457	57.4	4.74	4.74	
20年3月期	842	552	552	552	54.6	8.11	8.11	

(参考)自己資本 21年3月期 377百万円 20年3月期 459百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	△100.0	△313	—	△409	—	△409	—	△3.60
通期	—	△100.0	△603	—	△795	—	△797	—	△7.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や米国大手証券会社の破綻等に端を発した金融危機に伴う円高・株安等を背景に、企業収益は大幅に悪化するなど厳しい経済状況下にあります。

当社グループの建設業界におきましても、公共建設投資が低調に推移し、民間企業においては、設備投資の延期や中止といった慎重な姿勢がみられ、また、個人消費も低迷するなど、当社グループの受注環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度において、経営資源の効率化を図るため、当社の子会社である株式会社HWジャパン並びに露日物産株式会社を清算いたしました。また、当社グループの早期黒字化に向け、子会社であります株式会社TGAハウジングの横浜支店を閉鎖するなどの固定費の圧縮を行い、平行して営業力の質的強化も推進してまいりました。その結果、当社グループの営業損失は前連結会計年度に比べ、大幅に縮小し、売上高は増加となりました。売上高は、877百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は1,467百万円、経常損失は1,839百万円、当期純損失は2,126百万円という結果になりました。

(2) 財政状態に関する分析

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	6.7%	23.5%	42.9%	46.7%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	386.8%	101.7%	59.5%	880.9%	155.45%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題の一つと考え、経営基盤の安定に努めております。配当につきましては、安定的な配当の継続を勘案しつつ、業績に応じた利益還元を基本方針としております。しかしながら、当期の利益配当につきましては、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 住宅市場の動向について

当社グループの業績は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連の税制等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の見通しの悪化や金利上昇等によって個人消費が冷え込み、需要が減退する可能性があり、これらの環境の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの業績は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、介護保険法、労働基準法、身体障害者福祉法、労働派遣法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合や住宅関連税制の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ クレームの多い業界に属している点について

当社グループが属している住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、リフォーム業界に対するイメージの悪化から当社グループの営業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループは、業務の性格上、顧客の個人情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役員や外注先企業の社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、個人情報等の情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 資材価格の変動リスクについて

当社グループは、原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させる事が困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ キャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの現金及び現金同等物の連結期末残高は、332百万円となりました。前連結会計年度に比し、135百万円の減少となっております。その内訳は、営業活動による資金の減少が 1,249百万円（主に税金等調整前当期純損失が2,121百万円による減少、貸倒引当金が433百万円減少、株式交付費が363百万円増加、たな卸資産が353百万円減少、営業貸付金が400百万円増加、貸付金の回収が465百万円発生）に対し、投資活動による資金10百万円の減少（主に有形固定資産の取得による支出が27百万円、投資有価証券の売却による収入が12百万円）及び財務活動による資金の増加が1,293百万円（主に新株の発行による収入1,336百万円）となっております。

当社グループは、当連結会計年度において営業活動による資金の減少が1,249百万円でありますため、財務活動による資金の増加が必要であります。

⑦ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または前提があること

(4 連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。)

⑧ その他

平成20年10月24日に東京地方裁判所民事第21部より債権差押及び転付命令が送達され、当社と債権者との間には、請求の趣旨記載の公正証書が存在し、平成17年12月22日付金銭消費貸借契約及び同年12月30日付金銭消費貸借契約に基づき、当社が申立人に対し元金1億円の債務を負担していることと、当社が当該債務を履行しないときは直ちに強制執行に服することを認諾する旨の記載がありました。しかしながら、当社は本件公正証書を所持しておらず、本件公正証書作成の理由とされている本件金銭消費貸

借契約の証書も所持しておりません。

当社といたしましては、本件金銭消費貸借契約は成立しておらず、本件公正証書には効力がないと判断し、同年10月29日、強制執行停止の申立を行い、同月30日に、強制執行停止の決定が発令され、直ちに執行抗告を行いました。

今後の対応といたしましては、本件請求異議訴訟において当社の正当性を主張してまいります。敗訴した場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の全役員が共有する理念は、「豊かな生活環境造りを推進し、社会に誇れる新しい社歴を築く」ことであり、建設・不動産・住宅衛生設備再生等の事業を通じ、住まいの整備と質的改善を推進し、広く社会に貢献することを目標としております。当社グループといたしましては、住宅関連事業を中心に経営基盤の足元を固め、グローバルな視点で事業を推進することで、環境や人にやさしい豊かな日本の技術を広めてまいりたいと考えており、株主からの負託に応える収益性、成長性を兼ね備えた企業集団へと変貌することを経営の方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業持株会社としての特性を活かし、現在取り組んでいるロシア連邦における人工島建設事業を成功させること、早急に子会社の赤字体質を改善し、当社及び当社グループの脆弱な財務体質の安定化を図ることを目標としております。近年赤字決算が継続している状況でありますため、当社の経営指標といたしましては、連結ベースでの当期純利益の黒字転化を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、すべての子会社を黒字化することで、脆弱な財務体質を改善し、海外における事業の展開を足がかりとして、グループ全体の事業の規模の拡大及び事業領域の拡大を目指しております。

建設事業におきましては、今までの主要事業であった戸建て住宅の建設を縮小し、リフォーム・メンテナンス事業、給排水管工事事業を主軸とし、集合住宅の総合メンテナンスを推進してまいります。

不動産事業におきましては、当面の間、新たな案件は控えておりますが、経済情勢を鑑み、時期を見計らった上で、新たな案件を行う際は、各案件毎の収益の確実性を慎重に検討し、判断してまいりたいと考えております。

投資事業におきましては、当面の間、過去の投資案件の回収業務に専念してまいりたいと考えております。なお、回収がある程度進みましたら、新たな投資案件に対する収益の確実性を慎重に検討し、判断してまいりたいと考えております。

人工島建設事業におきましては、現在は資金調達の遅れから、一部延期し、プロジェクトの見直しを行っておりますが、今後の経済情勢を鑑み、投資効率の最大化を優先し、随時、プロジェクトの見直しを図ってまいります。2014年にロシア連邦ソチ市にて開催されます「ソチ冬季オリンピック」の開催までに、宿泊施設等の一部竣工を目指してまいります。

その他の事業におきましては、不採算事業の整理を行い、当連結会計年度において、株式会社HWジャパン及び露日物産株式会社を精算したことにより、該当する事業は現在ございません。今後においては、新たな事業を行う予定はなく、建設事業及び人工建設事業に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、近年続いている赤字体質からの脱却を最重要課題と位置づけ、収益を生む組織への脱皮を図るため、特に以下の3点に取り組んでおります。

①固定費の削減

当社グループは経営資本の効率化するため、商圈や需要の分析を行い、営業拠点の統廃合を行っております。また、当社及びグループ会社の地代・家賃の費用を軽減するため、事務所等の移転も視野に入れ、検討を行っております。

②営業力の強化

当社グループの売上高拡大及び早期黒字化に向け、営業戦略の見直し、従業員の教育、人材の発掘に注力しております。

③社会的信頼の回復

当社グループは、当期第2四半期報告書及び当期第3四半期報告書の提出を遅延し、社会的信頼を失ったと痛感しております。この原因が当社の脆弱な財務体質にあると認識し、早期に、当社グループにおける収益により運転資金を確保できる企業集団となることで、今後は、四半期報告書及び有価証券報告書等の提出の法定期限を厳守できるものと考え、社会的信頼の回復に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,373	332,736
受取手形	25,284	16,750
営業未収入金	100,029	12,376
完成工事未収入金	139,810	155,575
販売用不動産	308,650	12,500
未成工事支出金等	116,619	26,651
短期貸付金	7,500	—
営業貸付金	—	42,000
未収消費税等	—	49,831
その他	57,544	31,358
貸倒引当金	△116,738	△112,989
流動資産合計	1,106,072	566,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,230	0
減価償却累計額	△2,849	—
建物及び構築物(純額)	5,380	0
機械及び装置	10,974	6,789
減価償却累計額	△7,647	△6,789
機械及び装置(純額)	3,326	0
車両運搬具	5,819	5,819
減価償却累計額	△4,849	△5,680
車両運搬具(純額)	970	138
工具、器具及び備品	19,090	19,415
減価償却累計額	△11,359	△15,361
工具、器具及び備品(純額)	7,730	4,053
有形固定資産合計	17,409	4,192
無形固定資産		
ソフトウェア	9,918	9,169
のれん	164,491	—
その他	224	—
無形固定資産合計	174,635	9,169
投資その他の資産		
投資有価証券	4,149	0
破産更生債権等	2,278,119	1,850,114
差入保証金	87,970	78,438
供託金	—	46,510
長期性預金	—	100,940

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	25,913	13,651
貸倒引当金	△2,280,231	△1,850,114
投資その他の資産合計	115,922	239,540
固定資産合計	307,966	252,901
資産合計	1,414,039	819,692
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	144,536	123,447
1年内返済予定の長期借入金	40,142	12,636
未払金	129,223	125,618
未払法人税等	14,685	6,015
未成工事受入金	87,661	12,495
完成工事補償引当金	1,000	3,900
賞与引当金	1,680	366
ポイント引当金	14,623	—
その他	44,215	30,504
流動負債合計	477,766	314,983
固定負債		
長期借入金	34,553	18,667
長期預り金	—	21,000
退職給付引当金	25,320	13,058
預り保証金	22,790	22,090
訴訟損失引当金	94,577	101,434
固定負債合計	177,241	176,250
負債合計	655,007	491,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,648,481	5,505,374
資本剰余金	2,072,843	856,893
利益剰余金	△6,055,893	△6,108,545
自己株式	△4,741	△4,742
株主資本合計	660,689	248,979
新株予約権	93,265	79,478
少数株主持分	5,076	—
純資産合計	759,031	328,457
負債純資産合計	1,414,039	819,692

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	827,263	877,957
売上原価	4,620,656	971,150
売上総損失(△)	△3,793,392	△93,193
販売費及び一般管理費	1,312,766	1,374,024
営業損失(△)	△5,106,159	△1,467,218
営業外収益		
受取利息	1,304	1,321
受取賃貸料	—	2,173
労働保険料還付金	7,479	652
還付加算金	2,963	—
その他	6,431	1,942
営業外収益合計	18,178	6,089
営業外費用		
支払利息	29,682	2,119
株式交付費	—	363,316
持分法による投資損失	17,845	12,036
訴訟和解金	6,000	—
金利スワップ評価損	8,925	263
その他	537	518
営業外費用合計	62,991	378,253
経常損失(△)	△5,150,972	△1,839,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,920	101,975
訴訟損失引当金戻入額	—	68,822
関係会社株式交換益	—	20,860
債務免除益	28,297	—
投資用不動産売却益	1,450,595	—
過年度損益修正益	23,646	21,939
その他	—	4,687
特別利益合計	1,521,458	218,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	19,235	23,256
貸倒引当金繰入額	546,504	54
固定資産売却損	4,668	—
固定資産除却損	441	4,132
投資有価証券売却損	—	137,247
関係会社清算損	—	1,184
特許権評価損	—	171,428
投資有価証券評価損	999	—
投資用不動産諸費用	489,912	—
販売用不動産評価損	31,600	5,060
長期前払費用償却	243,107	—
のれん償却額	—	25,494
出資金評価損	16,999	1,162
訴訟損失引当金繰入額	94,577	100,934
たな卸資産評価損	33,141	—
リース規程損害金	195	—
過年度損益修正損	49,114	28,415
その他	—	2,526
特別損失合計	1,530,499	500,898
税金等調整前当期純損失(△)	△5,160,013	△2,121,994
法人税、住民税及び事業税	3,627	4,615
法人税等合計	3,627	4,615
少数株主損失	12,921	—
当期純損失(△)	△5,150,720	△2,126,609

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575,637	4,648,481
当期変動額		
新株の発行	2,072,843	856,893
当期変動額合計	2,072,843	856,893
当期末残高	4,648,481	5,505,374
資本剰余金		
前期末残高	2,081,831	2,072,843
当期変動額		
新株の発行	2,072,843	856,893
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△2,081,831	△2,072,843
当期変動額合計	△8,988	△1,215,949
当期末残高	2,072,843	856,893
利益剰余金		
前期末残高	△2,961,795	△6,055,893
当期変動額		
当期純利益	△5,150,720	△2,126,609
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,081,831	2,072,843
連結の除外による減少	△25,209	1,113
当期変動額合計	△3,094,098	△52,652
当期末残高	△6,055,893	△6,108,545
自己株式		
前期末残高	△4,740	△4,741
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,741	△4,742
株主資本合計		
前期末残高	1,690,933	660,689
当期変動額		
新株の発行	4,145,686	1,713,787
当期純利益	△5,150,720	△2,126,609
自己株式の取得	△0	△0
連結の除外による増加(減少(△))	△25,209	1,113
当期変動額合計	△1,030,243	△411,709
当期末残高	660,689	248,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,890	93,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,375	△13,787
当期変動額合計	90,375	△13,787
当期末残高	93,265	79,478
少数株主持分		
前期末残高	113	5,076
当期変動額		
連結の除外による減少	△113	△5,076
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	5,076	—
当期変動額合計	4,963	△5,076
当期末残高	5,076	—
純資産合計		
前期末残高	1,693,937	759,031
当期変動額		
新株の発行	4,145,686	1,700,000
当期純損失(△)	△5,150,720	△2,126,609
自己株式の取得	△0	△0
連結の除外による減少	△25,323	△3,963
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	5,076	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,375	—
当期変動額合計	△934,905	△430,573
当期末残高	759,031	328,457

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△5,160,013	△2,121,994
減価償却費	13,226	14,722
特許権評価損	—	171,428
長期前払費用償却額	243,107	1,433
のれん償却額	343,299	25,494
持分法による投資損益(△は益)	17,845	12,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,825,861	△433,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,076	△12,262
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,000	2,900
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	94,577	6,857
投資有価証券売却損益(△は益)	—	137,247
関係会社株式交換益	—	△20,860
株式交付費	—	363,316
減損損失	19,235	23,256
固定資産除却損	—	4,132
関係会社清算損	—	1,184
たな卸資産評価損	33,141	—
債務免除益	△28,297	—
営業投資有価証券評価損	1,675,850	4,149
受取利息及び受取配当金	△1,304	△1,321
支払利息	29,682	2,119
売上債権の増減額(△は増加)	△142,258	△19,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,382	353,538
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	256,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,600	△21,004
投資用不動産売却益	△960,683	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22,015	△66,738
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△400,000
販売用不動産評価損	31,600	5,060
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	124,653	△3,893
貸付による支出	△363,265	—
貸付金の回収による収入	373,740	465,500
関係会社株式の取得による支出	△560,887	—
過年度修正益	△23,646	△21,939
過年度修正損	49,114	28,415
その他	176,639	△5,510
小計	△2,541,670	△1,249,599
利息及び配当金の受取額	1,304	1,321
利息の支払額	△29,682	△2,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
供託金の預け入れによる支出	—	△46,510
長期性預金の差入による支出	—	△100,940
法人税等の支払額	△14,576	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,584,626	△1,402,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,456	△27,468
無形固定資産の取得による支出	△635	△3,436
有形固定資産の売却による収入	57,000	—
長期前払費用の取得による支出	△108,500	—
投資用不動産売却益	2,922,587	—
投資用不動産の取得による支出	△1,961,904	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,535	—
差入保証金の差入による支出	△34,819	△1,455
差入保証金の回収による収入	—	9,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,806	△10,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,945	—
長期借入金の返済による支出	△162,591	△43,392
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,138,741	1,336,683
新株予約権の発行による収入	97,320	—
自己株式の取得による支出	—	0
その他	△114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068,410	1,293,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341,591	△119,604
現金及び現金同等物の期首残高	146,101	467,373
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,318	△15,031
現金及び現金同等物の期末残高	467,373	332,736

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度においても売上高が前年同期比44.1%減の著しい減少となると同時に、保有する投融資資産について、各事業における収益獲得の可能性、評価価値の妥当性という視点で資産査定を実施した結果、多額の損失を計上し、5,106,159千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは現在、早期黒字化のための経営の抜本的改革途上であり、グローバルな事業展開をはじめとする積極経営の推進に注力しております。今後は、これまでの投資を行ってきた当社グループ企業間でのシナジー効果を十分考慮したうえ、蓄積してきたノウハウを活かしつつ、財務内容の健全化、営業内容の強化を推し進めることで企業グループとしての価値を向上していく所存であります。</p> <p>財務政策につきましては、第7回新株予約権の行使に伴い平成20年4月25日に100,000千円、平成20年5月13日に100,000千円、平成20年5月14日に100,000千円、平成20年5月15日に800,000千円、平成20年5月19日に100,000千円、平成20年5月21日に100,000千円、平成20年5月23日に100,000千円の資金調達をしており、発行済みであります新株予約権の行使による資金調達をロシア連邦における人工島建設事業の進捗に合わせて行う予定であります。</p> <p>連結財務諸表は、注文住宅事業及び新規事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度においても1,467,218千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローについても継続してマイナスの状況が続いております。また、資金面に関しては、新株予約権の行使による資金調達に依存しており、当社株価の下落等の要因により、新たな資金調達が困難な状況となる可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当連結会計年度において新株予約権の行使に伴い1,700,000千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、420,000千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数……………8社 千年の杜住宅(株) 千年の杜サービス(株) (株)サニーダ 千年の杜住宅販売(株) MILLENNIUM INVESTMENT(株) (株)HWジャパン 露日物産(株) モバイルジャッジ(株)</p> <p>上記のうち、(株)サニーダ及び千年の杜住宅販売(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、露日物産(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、モバイルジャッジ(株)については、当中間連結会計期間においては、持分法を適用しておりましたが、当下期において実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計期間において連結子会社でありましたBAU BIO INTERNATIONAL(株)は、同社株式の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数……………5社 (株)TGAハウジング (株)TGAハウジングサービス (株)サニーダ 千年の杜住宅販売(株) MILLENNIUM INVESTMENT(株)</p> <p>上記のうち、平成20年5月20日に、千年の杜住宅(株)は(株)TGAハウジングへ、千年の杜サービス(株)は(株)TGAハウジングサービスへ、それぞれ商号変更しております。</p> <p>また、モバイルジャッジ(株)については、前連結会計年度において連結子会社でありましたが、実質支配力基準に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)HWジャパン及び露日物産(株)は、清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社……………該当ありません。</p> <p>モバイルジャッジ(株)については、当中間連結会計期間においては、持分法を適用しておりましたが、当下期において実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社……………該当ありません。</p> <p>モバイルジャッジ(株)については、第1四半期連結会計期間において持分法の範囲に含めていましたが、第2四半期連結会計期間において株式の交換により株式の保有が無くなったため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>モバイルジャッジ(株)の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価 商品 —</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 — その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が5,060千円増加しております。</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1182 954 1281"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	機械装置及び運搬具	3年～8年	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1035 1182 1418 1281"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～10年	工具器具備品	4年～8年	機械装置及び運搬具	3年～8年
建物	8年～10年													
工具器具備品	4年～8年													
機械装置及び運搬具	3年～8年													
建物	8年～10年													
工具器具備品	4年～8年													
機械装置及び運搬具	3年～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補償に備えるため、過去の実績を基礎に発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>ホ —</p> <p>ヘ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>—</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当社は連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却の評価に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職 給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権等」は、当連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計期間末の「破産債権等」の金額は7,454千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金等」に含めて表示しておりました「完成工事未収入金等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「完成工事未収入金等」は3,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟損失引当金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「訴訟損失引当金」は16,534千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「労働保険料還付金」は、前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度期間末の「労働保険料還付金」の金額は3,551千円であります。</p> <p>「還付加算金」は、前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計期間末の「還付加算金」の金額は110千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未収消費税等」は12,479千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は226千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含め表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(株式交付費)</p> <p>前連結会計年度まで売上原価に計上しておりました株式交付費(当連結会計年度363,316千円)は、当連結会計期間における投資事業の縮小を考慮して、当連結会計期間より営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上総損失が363,316千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失が363,316千円増加しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年2月6日に中小企業退職金共済制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>当該移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 <u>(株)サニーダテクノ</u> 33,750千円 計 33,750千円	1	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 <u>(株)サニーダテクノ</u> 13,950千円 計 13,950千円
2	割引手形高 受取手形割引高 8,646千円	2	割引手形高 受取手形割引高 — 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">215,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">439,446</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,930</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">181,522</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">91,751</td></tr> </table>	給与手当	215,543千円	業務委託費	439,446	役員報酬	80,930	租税公課	181,522	地代家賃	91,751	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">232,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">533,112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,933</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">124,359</td></tr> </table>	給与手当	232,618千円	業務委託費	533,112	役員報酬	73,933	地代家賃	124,359																		
給与手当	215,543千円																																				
業務委託費	439,446																																				
役員報酬	80,930																																				
租税公課	181,522																																				
地代家賃	91,751																																				
給与手当	232,618千円																																				
業務委託費	533,112																																				
役員報酬	73,933																																				
地代家賃	124,359																																				
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td><td style="text-align: right;">4,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,668</td></tr> </table>	土地及び建物	4,668千円	計	4,668	<p>※2 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																
土地及び建物	4,668千円																																				
計	4,668																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table>	構築物	441千円	計	441	<p>※3 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,132</td></tr> </table>	建物付属設備	3,717千円	工具、器具及び備品	92	機械装置及び運搬具	322	計	4,132																								
構築物	441千円																																				
計	441																																				
建物付属設備	3,717千円																																				
工具、器具及び備品	92																																				
機械装置及び運搬具	322																																				
計	4,132																																				
<p>※4 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区喜久井町</td> <td>建設工事</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,171千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの「排水管工事」資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,235千円)として計上しました。その内訳は、車両運搬具544千円、工具器具備品10,519千円、機械装置8,171千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都新宿区喜久井町	建設工事	車両運搬具	544千円	同上	同上	工具器具備品	10,519千円	同上	同上	機械装置	8,171千円	合 計			19,235千円	<p>※4 減損損失 当連結会計年度に当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区虎ノ門</td> <td>事務所内装</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20,787千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区喜久井町</td> <td>建設工事</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>「事務所内装」につきましては、事務所の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失(20,787千円)を認識しております。</p> <p>「建設工事」につきましては、当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,468千円)として計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都港区虎ノ門	事務所内装	建物付属設備	20,787千円	東京都新宿区喜久井町	建設工事	機械装置	2,468千円	合 計			23,256千円
場所	用途	種類	金額																																		
東京都新宿区喜久井町	建設工事	車両運搬具	544千円																																		
同上	同上	工具器具備品	10,519千円																																		
同上	同上	機械装置	8,171千円																																		
合 計			19,235千円																																		
場所	用途	種類	金額																																		
東京都港区虎ノ門	事務所内装	建物付属設備	20,787千円																																		
東京都新宿区喜久井町	建設工事	機械装置	2,468千円																																		
合 計			23,256千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,928,861	51,313,801	132,620,815	56,621,847

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第5回新株予約権付社債転換による増加 22,222,221株

第6回新株予約権行使による増加 25,387,880株

第7回新株予約権行使による増加 3,703,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月8日を効力発生日とする10株を1株に株式を併合したことによる減少 132,620,815株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,201	51	2,926	326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月8日を効力発生日とする10株を1株に株式を併合したことによる減少 2,926株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	41,112	—	41,112	—	—	
	第6回新株予約権	普通株式	107,189	52,761	159,950	—	—	
	第7回新株予約権	普通株式	—	7,407	3,703	3,703	4,055	
	第8回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第9回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第10回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第11回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第12回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第13回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第14回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第15回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第16回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第17回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
	第18回新株予約権	普通株式	—	7,407	—	7,407	8,110	
		第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	130,718	66,260	196,979	—	—
		ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	19	—	17	1	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—	
合計			279,038	207,900	360,637	85,185	93,265	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
- 第5回新株予約権の減少は、株式併合に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整ならびに平成19年8月22日に取得し、消却したものであります。
- 第6回新株予約権の増加は、行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
- 第6回新株予約権の減少は、新株予約権の行使ならびに株式併合に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
- 第7回新株予約権の増加は、新株予約権発行によるものであります。
- 第7回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 第8回乃至第18回新株予約権の増加は、新株予約権発行によるものであります。
- 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
- 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使ならびに株式併合に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。
- ストック・オプションとしての新株予約権の減少は従業員の退職ならびに株式併合に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,621,847	23,014,570	—	79,636,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第7回新株予約権行使による増加	3,703,700株
第8回新株予約権行使による増加	7,336,340株
第14回新株予約権行使による増加	3,125,000株
第16回新株予約権行使による増加	8,849,530株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326	7	—	333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	第7回新株予約権	普通株式	3,703	—	3,703	—	—
	第8回新株予約権	普通株式	7,407	—	7,407	—	—
	第9回新株予約権	普通株式	7,407	34,086	—	41,493	8,110
	第10回新株予約権	普通株式	7,407	34,086	—	41,493	8,110
	第11回新株予約権	普通株式	7,407	34,086	—	41,493	8,110
	第12回新株予約権	普通株式	7,407	34,086	—	41,493	8,110
	第13回新株予約権	普通株式	7,407	34,086	—	41,493	8,110
	第14回新株予約権	普通株式	7,407	23,842	3,125	28,125	7,299
	第15回新株予約権	普通株式	7,407	38,888	—	46,296	8,110
	第16回新株予約権	普通株式	7,407	81,088	8,849	79,646	7,299
	第17回新株予約権	普通株式	7,407	—	—	7,407	8,110
	第18回新株予約権	普通株式	7,407	—	—	7,407	8,110
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1	—	—	1	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計		85,186	314,251	23,085	376,351	79,478

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回乃至8回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第9回乃至第16回新株予約権の増加は、行使価額の修正に伴い新株予約権の目的となる株式の数が調整されたものであります。

第14回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第16回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 467,373千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 467,373千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 332,736千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 332,736千円
2 重要な非資金取引の内訳 (円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使および新株予約権の行使) 円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本1,000,000千円金増加額 円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本1,000,000千円準備金増加額	2 重要な非資金取引の内訳 —
3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 BAU BIO INTERNATIONAL株式会社 (平成19年4月1日現在) 流動資産 35,260千円 (うち現金及び預金) (20,318千円) 固定資産 464千円 資産合計 35,724千円 流動負債 35,007千円 負債合計 35,007千円	
4 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式会社サニーダ (平成19年8月10日現在) 流動資産 501,776千円 (うち現金及び預金) (20,010千円) 固定資産 122,845千円 資産合計 624,622千円 流動負債 305,817千円 負債合計 546,104千円 千年の杜住宅販売株式会社 (平成19年8月3日現在) 流動資産 2,687千円 (うち現金及び預金) (2,602千円) 固定資産 2,247千円 資産合計 4,934千円 流動負債 33,303千円 負債合計 33,303千円 モバイルジャッジ株式会社 (平成19年10月1日現在) 流動資産 39,851千円 (うち現金及び預金) (25,740千円) 固定資産 2,336千円 資産合計 50,614千円 流動負債 1,824千円 負債合計 16,715千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	715,105	2,761	3,418	105,976	827,263	—	827,263
計	715,105	2,761	3,418	105,976	827,263	—	827,263
営業費用	1,018,819	18,950	3,893,267	166,564	5,097,602	835,820	5,933,422
営業利益又は営業損失(△)	△303,714	△16,188	△3,889,848	△60,587	△4,270,339	△835,820	△5,106,159
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	348,776	222,736	298,243	139,794	1,009,551	404,487	1,414,039
減価償却費	7,492	19	4,709	819	13,042	—	13,042
減損損失	19,235	—	—	—	19,235	—	19,235
資本的支出	5,405	—	12,991	267	18,664	1,076	19,740

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
その他の事業	在宅介護サービス、環境事業、情報処理サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた835,820千円は配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(226,335千円)は親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	投資 事業 (千円)	人工島 建設事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損 益 (1)外部顧客 に対する売 上高 (2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	766,087	95,935	15,933	—	—	877,957	—	877,957
計	766,087	95,935	15,933	—	—	877,957	—	877,957
営業費用	990,419	312,119	12,192	419,834	5,149	1,739,716	605,459	2,345,175
営業利益又 は営業損失 (△)	△ 224,332	△ 216,183	3,740	△ 419,834	△ 5,149	△ 861,759	△ 605,459	△ 1,467,218
II 資産、減 価償却費、 減損損失及 び資本的支 出								
資産	142,008	1,268	57,692	—	—	200,970	618,721	819,692
減価償却費	2,812	31	—	—	—	2,844	11,877	14,722
減損損失	2,468	—	—	—	—	2,468	20,787	23,256
資本的支出	2,500	—	—	—	—	2,500	28,405	30,905

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
人工島建設事業	ロシア連邦における人工島建設プロジェクト
その他の事業	在宅介護サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた605,459千円は配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(618,721千円)は親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、海外に対する売上高がないことから、開示を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、海外に対する売上高がないことから、開示を行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円66銭	1株当たり純資産額	3円13銭
1株当たり当期純損失	177円67銭	1株当たり当期純損失	31円68銭
<p>当社は、平成19年5月8日付で10株を1株に株式併合しております。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当りの情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 122円81銭 1株当たり当期純損失 313円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	759,031	328,457
普通株式に係る純資産額	660,689	248,979
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	93,265	79,478
少数株主持分	5,076	—
普通株式の発行済株式数(千株)	56,621	79,636
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	56,621	79,635

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	5,150,720	2,126,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,150,720	2,126,609
期中平均株式数(千株)	28,989	67,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 平成20年4月1日以降、下記のとおり、第7回新株予約権の行使がありました。

・平成20年4月25日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月13日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月15日	新株予約権の数		20個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,481,480株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		200,000,000円
	新株予約権の発行価額		1,622,000円
	増加した資本金		100,811,000円
	増加した資本準備金		100,811,000円

(2) 平成20年4月1日以降、下記のとおり、第8回新株予約権の行使がありました。

・平成20年5月15日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円

	増加した資本金		50,405,000円
	増加した資本準備金		50,405,000円
・平成20年5月15日	新株予約権の数		50個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	3,703,700株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		500,000,000円
	新株予約権の発行価額		4,055,000円
	増加した資本金		252,027,500円
	増加した資本準備金		252,027,500円
・平成20年5月19日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成20年5月21日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成20年5月23日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	705,010株
	1株当たり払込金額		141.84円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第15回新株予約権の行使がありました。

・平成21年5月12日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,388,880株
	1株当たり払込金額		21.6円

合計払込金額	30,000,000円
新株予約権の発行価額	243,300円
増加した資本金	15,121,650円
増加した資本準備金	15,121,650円

(2) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第16回新株予約権の行使がありました。

・平成21年4月15日	新株予約権の数	5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 4,424,770株
	1株当たり払込金額	11.3円
	合計払込金額	50,000,000円
	新株予約権の発行価額	405,500円
	増加した資本金	25,202,750円
	増加した資本準備金	25,202,750円

(3) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第17回新株予約権の行使がありました。

・平成21年4月7日	新株予約権の数	3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 2,542,370株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	30,000,000円
	新株予約権の発行価額	243,300円
	増加した資本金	15,121,650円
	増加した資本準備金	15,121,650円

・平成21年4月14日	新株予約権の数	1個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 847,450株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	10,000,000円
	新株予約権の発行価額	81,100円
	増加した資本金	5,040,550円
	増加した資本準備金	5,040,550円

・平成21年4月16日	新株予約権の数	2個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 1,694,910株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	20,000,000円
	新株予約権の発行価額	162,200円
	増加した資本金	10,081,100円
	増加した資本準備金	10,081,100円

・平成21年5月1日	新株予約権の数	12個
------------	---------	-----

	発行する株式の種類及び数	普通株式	10,169,490株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		120,000,000円
	新株予約権の発行価額		973,200円
	増加した資本金		60,486,600円
	増加した資本準備金		60,486,600円
・平成21年5月12日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,542,370株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		30,000,000円
	新株予約権の発行価額		243,300円
	増加した資本金		15,121,650円
	増加した資本準備金		15,121,650円
・平成21年5月15日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,542,370株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		30,000,000円
	新株予約権の発行価額		243,300円
	増加した資本金		15,121,650円
	増加した資本準備金		15,121,650円
・平成21年5月15日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	8,474,570株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,666	309,444
営業未収入金	513	315
前渡金	416	—
前払費用	3,508	24,049
未収消費税等	11,337	44,091
関係会社短期貸付金	100,000	37,000
未収入金	27,068	—
その他	500	3,216
貸倒引当金	△363	△76
流動資産合計	541,647	418,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,190	0
減価償却累計額	△2,034	—
建物(純額)	4,155	0
工具、器具及び備品	8,833	10,246
減価償却累計額	△3,355	△6,771
工具、器具及び備品(純額)	5,478	3,475
有形固定資産合計	9,634	3,475
無形固定資産		
ソフトウェア	8,735	7,169
無形固定資産合計	8,735	7,169
投資その他の資産		
関係会社株式	195,000	—
長期貸付金	13,622	12,163
破産更生債権等	4,978,954	5,046,616
差入保証金	73,576	72,496
供託金	—	43,110
長期性預金	—	100,940
その他	2,159	100
貸倒引当金	△4,981,066	△5,046,616
投資その他の資産合計	282,247	228,811
固定資産合計	300,616	239,455
資産合計	842,264	657,497

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	133,608	60,850
未払費用	14,586	13,442
未払法人税等	11,748	2,901
未成工事受入金	8,850	—
預り金	3,262	2,516
前受金	—	200
流動負債合計	172,056	79,909
固定負債		
退職給付引当金	3,028	—
長期預り保証金	19,790	19,090
訴訟損失引当金	94,577	101,434
固定負債合計	117,395	120,524
負債合計	289,452	200,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,648,481	5,505,374
資本剰余金		
資本準備金	2,072,843	856,893
資本剰余金合計	2,072,843	856,893
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,257,036	△5,979,941
利益剰余金合計	△6,257,036	△5,979,941
自己株式	△4,741	△4,742
株主資本合計	459,546	377,584
新株予約権	93,265	79,478
純資産合計	552,811	457,062
負債純資産合計	842,264	657,497

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
投融资収入	1,900	919
コンサルティング収入	21,900	12,600
売上高合計	23,800	13,519
売上原価		
投融资原価	5,474,743	—
その他売上原価	—	—
売上原価合計	5,474,743	—
売上総利益又は売上総損失(△)		
投融资総損失	△5,472,842	—
その他売上総利益	21,900	13,519
売上総利益又は売上総損失(△)合計	△5,450,942	13,519
販売費及び一般管理費	874,331	1,050,797
営業損失(△)	△6,325,273	△1,037,278
営業外収益		
受取利息	1,136	1,241
受取賃貸料	4,125	5,427
雑収入	1,642	466
営業外収益合計	6,905	7,136
営業外費用		
支払利息	26,958	7
為替差損	57	336
訴訟和解金	6,000	—
株式交付費	—	363,316
投資有価証券売却損	—	137,247
雑損失	0	32
営業外費用合計	33,016	500,939
経常損失(△)	△6,351,384	△1,531,081
特別利益		
過年度損益修正益	3,782	19,750
訴訟損失引当金戻入額	—	68,822
投資用不動産売却益	1,450,595	—
貸倒引当金戻入額	18,345	72,786
退職給付引当金戻入額	—	1,440
特別利益合計	1,472,723	162,800

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	3,299
訴訟損失引当金繰入額	94,577	100,934
投資用不動産諸費用	489,912	—
減損損失	—	20,787
貸倒損失	—	2,500
貸倒引当金繰入額	—	262,050
長期前払費用償却	60,000	—
過年度損益修正損	—	496
関係会社株式評価損	—	6,184
投資有価証券評価損	—	30,003
特別損失合計	644,489	426,256
税金等調整前当期純損失(△)	△5,523,150	△1,794,537
法人税、住民税及び事業税	950	1,210
当期純損失(△)	△5,524,100	△1,795,747

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,575,637	4,648,481
当期変動額		
新株の発行	2,072,843	856,893
当期変動額合計	2,072,843	856,893
当期末残高	4,648,481	5,505,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,837,234	2,072,843
当期変動額		
新株の発行	2,072,843	856,893
資本準備金から其他資本剰余金への振替	△1,837,234	△2,072,843
当期変動額合計	235,609	△1,215,949
当期末残高	2,072,843	856,893
其他資本剰余金		
前期末残高	244,597	—
当期変動額		
資本準備金から其他資本剰余金への振替	1,837,234	2,072,843
其他資本剰余金から其他利益剰余金への振替	△2,081,831	△2,072,843
当期変動額合計	△244,597	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,081,831	2,072,843
当期変動額		
新株の発行	2,072,843	856,893
其他資本剰余金から其他利益剰余金への振替	△2,081,831	△2,072,843
当期変動額合計	△8,988	△1,215,949
当期末残高	2,072,843	856,893
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,814,768	△6,257,036
当期変動額		
当期純利益	△5,524,100	△1,795,747
其他資本剰余金から其他利益剰余金への振替	2,081,831	2,072,843
当期変動額合計	△3,442,268	277,095
当期末残高	△6,257,036	△5,979,941
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,814,768	△6,257,036

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△5,524,100	△1,795,747
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	2,081,831	2,072,843
当期変動額合計	△3,442,268	277,095
当期末残高	△6,257,036	△5,979,941
自己株式		
前期末残高	△4,740	△4,741
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,741	△4,742
株主資本合計		
前期末残高	1,837,960	459,546
当期変動額		
新株の発行	4,145,686	1,713,787
当期純利益	△5,524,100	△1,795,747
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,378,414	△81,961
当期末残高	459,546	377,584
新株予約権		
前期末残高	2,890	93,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,375	△13,787
当期変動額合計	90,375	△13,787
当期末残高	93,265	79,478
純資産合計		
前期末残高	1,840,850	552,811
当期変動額		
新株の発行	4,145,686	1,713,787
当期純利益	△5,524,100	△1,795,747
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,375	△13,787
当期変動額合計	△1,288,039	△95,748
当期末残高	552,811	457,062

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても売上高が前年同期比95.6%減の著しい減少となると同時に、保有する投融資資産について、各事業における収益獲得の可能性、評価価値の妥当性という視点で資産査定を実施した結果、多額の損失を計上し、6,325,273千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュフローについても継続してマイナスの状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は現在、早期黒字化のための経営の抜本的改革途上であり、グローバルな事業展開をはじめとする積極経営の推進に注力しております。今後は、これまでの投資を行ってきた当社グループ企業間でのシナジー効果を十分考慮したうえ、蓄積してきたノウハウを活かしつつ、財務内容の健全化、営業内容の強化を推し進めることで企業グループとしての価値を向上していく所存であります。</p> <p>財務政策につきましては、第7回新株予約権の行使に伴い、平成20年4月25日に100百万円、平成20年5月13日に100百万円、平成20年5月14日に100百万円、平成20年5月15日に800百万円、平成20年5月19日に100百万円、平成20年5月21日に100百万円、平成20年5月23日に100百万円の資金調達をしており、発行済みであります新株予約権の行使による資金調達がロシア連邦における人工島建設事業の進捗に合わせて調達を行う予定であります。</p> <p>財務諸表は、注文住宅事業及び新規事業が軌道に乗り、経営計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されておりこのような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても、多額の損失を計上し、1,037,278千円の営業損失を計上するとともに営業キャッシュフローについても継続してマイナスの状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは現在、早期黒字化のための経営改革を行っておりますが、不採算事業からの撤退を完了し、さらなる固定費の圧縮、営業力の強化を推し進めております。なお、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、資金調達を行い、脆弱な財務状態を脱するまでの間、多額の資金を必要とするプロジェクト推進業務は、一旦延期し、安定した財務状態を築くことを優先し、財務状態の健全化及び業績の回復を図ってまいります。</p> <p>財務政策につきましては、当事業年度において新株予約権の行使に伴い1,700,000千円の調達を行い、当連結会計年度末以降は、420,000千円の資金調達をしておりますが、今後も発行済みであります新株予約権の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権の付与先と交渉してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であること、新株予約権の行使による資金調達が、当社の株価により影響を受けることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円11銭	1株当たり純資産額	4円74銭
1株当たり当期純損失	190円55銭	1株当たり当期純損失	26円75銭
<p>当社は、平成19年5月8日付で10株を1株に株式併合しております。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当りの情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 133円46銭 1株当たり当期純損失 301円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	552,811	457,062
普通株式に係る純資産額	456,546	377,584
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	93,265	79,478
普通株式の発行済株式数(千株)	56,621	79,636
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	56,621	79,636

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	5,524,100	1,795,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,524,100	1,795,747
期中平均株式数(千株)	28,989	67,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 平成20年4月1日以降、下記のとおり、第7回新株予約権の行使がありました。

・平成20年4月25日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月13日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月14日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

・平成20年5月15日	新株予約権の数		20個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,481,480株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		200,000,000円
	新株予約権の発行価額		1,622,000円
	増加した資本金		100,811,000円
	増加した資本準備金		100,811,000円

(2) 平成20年4月1日以降、下記のとおり、第8回新株予約権の行使がありました。

・平成20年5月15日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円

	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成20年5月15日	新株予約権の数		50個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	3,703,700株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		500,000,000円
	新株予約権の発行価額		4,055,000円
	増加した資本金		252,027,500円
	増加した資本準備金		252,027,500円
・平成20年5月19日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成20年5月21日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	740,740株
	1株当たり払込金額		135円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
・平成20年5月23日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	705,010株
	1株当たり払込金額		141.84円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第15回新株予約権の行使がありました。

・平成21年5月12日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	1,388,880株
	1株当たり払込金額		21.6円

合計払込金額	30,000,000円
新株予約権の発行価額	243,300円
増加した資本金	15,121,650円
増加した資本準備金	15,121,650円

(2) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第16回新株予約権の行使がありました。

・平成21年4月15日	新株予約権の数	5個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 4,424,770株
	1株当たり払込金額	11.3円
	合計払込金額	50,000,000円
	新株予約権の発行価額	405,500円
	増加した資本金	25,202,750円
	増加した資本準備金	25,202,750円

(2) 平成21年4月1日以降、下記のとおり、第17回新株予約権の行使がありました。

・平成21年4月7日	新株予約権の数	3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 2,542,370株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	30,000,000円
	新株予約権の発行価額	243,300円
	増加した資本金	15,121,650円
	増加した資本準備金	15,121,650円

・平成21年4月14日	新株予約権の数	1個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 847,450株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	10,000,000円
	新株予約権の発行価額	81,100円
	増加した資本金	5,040,550円
	増加した資本準備金	5,040,550円

・平成21年4月16日	新株予約権の数	2個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 1,694,910株
	1株当たり払込金額	11.8円
	合計払込金額	20,000,000円
	新株予約権の発行価額	162,200円
	増加した資本金	10,081,100円
	増加した資本準備金	10,081,100円

・平成21年5月1日	新株予約権の数	12個
------------	---------	-----

	発行する株式の種類及び数	普通株式	10,169,490株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		120,000,000円
	新株予約権の発行価額		973,200円
	増加した資本金		60,486,600円
	増加した資本準備金		60,486,600円
・平成21年5月12日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,542,370株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		30,000,000円
	新株予約権の発行価額		243,300円
	増加した資本金		15,121,650円
	増加した資本準備金		15,121,650円
・平成21年5月15日	新株予約権の数		3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	2,542,370株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		30,000,000円
	新株予約権の発行価額		243,300円
	増加した資本金		15,121,650円
	増加した資本準備金		15,121,650円
・平成21年5月15日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	8,474,570株
	1株当たり払込金額		11.8円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円